

記者会見要旨

日 時：平成23年9月27日（火） 午後2時00分～午後2時50分
場 所：東証 ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：代表執行役社長 斉 藤 惇

斉 藤 こんにちは。それでは始めます。

お手元に資料があると思いますが、まず次期 Tdex+システム等の本番稼働につきましてお話をいたします。先物取引の取引システムを来る11月21日（月）より、現在、オプション取引を扱っている Tdex+システムに移行・統合することについては、皆さんに既に申し上げていたわけですが、本日の取締役会において、移行に向けたシステム開発が順調に進捗しているという報告をいたしまして、11月21日の移行が可能であることを確認した旨の報告を行いました。

先物取引が Tdex+システムへ移行することで、現物株は arrowhead、デリバティブは Tdex+システムと、東証で取り扱うすべての商品が世界最高水準のシステムによって取引されることになります。

また、現物株の取引システムについて、さらなる機能向上を予定しており、大口取引やバスケット取引において現在も活用されているトストネット（立会外取引）の高速化も一緒に計画しております。先物取引の Tdex+システムへの移行に合わせて、11月21日から新システムをカットオーバーする予定です。

arrowhead についても、来年5月を目途としてさらなる高速化を目指した開発を検討しております。現在、取引システムのスピード競争は世界的にマイクロ秒レベルの次元に入りつつありますが、我々も現在の2ミリから1ミリ秒程度の注文受付レスポンスを1ミリ秒以下のマイクロ秒レベルにすることを予定しております。我が国のセントラル・マーケットとしてシステムの安定性、堅牢性を確保しつつ、高速性でも世界に遜色のないシステムを構築し、今後も競争力の維持向上に努めてまいります。

11月21日からは、Tdex+システムへの移行に合わせて、取引時間の延長や先物取引におけるマーケットメイカー制度の導入など、売買制度の変更も同時に行う予定です。

取引時間の拡大については、従来も申しましたが、現物株は前場の終了時刻が現在の11時から11時半となり、30分間の拡大となります。

TOPIX 先物は、前場の終了時刻が11時35分となり35分間の拡大、

後場は開始時間が 10 分後の 11 時 45 分となり 45 分間の前倒し、イブニングセッションの終了時刻を 19 時から 23 時 30 分に延長するなど、合計しますと 1 日を通して取引時間が 6 時間ほど拡大する予定です。

マーケットメイカー制度については、4 月に組織改正して発足したマーケット営業部が中心になって外交しておりますが、既にその効果が出ていまして、国内のみならず、全世界の多数の投資家の皆様の参加が決まっております。現段階ではっきり決まっていますのは、ミニ TOPIX 先物については 34 社、ミニ JGB 先物については 25 社がマーケットメイカーになることを表明されています。多数のマーケットメイカーが参入することで、売り買いの気配が常に表示されることとなり、デリバティブ市場の流動性が拡大するものと期待しております。

システムの高度化、売買制度の見直しといったマーケットの利便性向上への取り組みに加えて、魅力ある投資商品の上場という点でも引き続き力を入れていきたいと考えております。

特に欧米で活発に取引がなされている ETN につきまして、東証でも上場ができるように本年 4 月に新たに制度を整備しましたが、スタートして半年たった現在、10 銘柄の ETN が上場しております。また、ETF につきましても、今年度に入り 2 銘柄が新たに上場し、ETF・ETN の銘柄数は合計で 113 銘柄となりました。

先週の金曜日（9 月 22 日）に東証マザーズ・コア指数、TOPIX アジア関連株指数の 2 つの指数を来月 11 日より新たに算出することを公表しましたが、この指数をベースにした ETF 等も遠からず組成・上場されるものと期待しております。

また、東証 REIT 市場は今年の 9 月 10 日に 10 周年を迎えましてセレモニーがありました。現在は 35 銘柄が上場し、時価総額は約 3.5 兆円とアジア最大の REIT 市場となっております。この 10 年で 1 兆円を超える分配金を払っておりまして、資産運用にとって有効な投資対象であることが確認されております。今後も ETF・ETN 市場、J-REIT 市場拡大に向けて注力していきたいと考えております。

本来の取引所の仕事であります企業の IPO につきましては、今年度の東証における IPO 数は、10 月に IPO 予定の会社まで含めると既に 9 社となっております。前年は非常に低かったということで、比較するのもあれですけども、前年同期の 3 社を大きく上回ると言えるかと思えます。年度ベースで見ても、昨年度はわずか 12 社でしたが、これを超えることは間違いないと思っております。

今年 3 月に行われたマザーズ活性化に向けた制度改正の効果が出

てきていると思いますし、現在も引き続き昨年度を超えるペースで上場申請をしていただくなど、IPO を前向きに検討する企業もかなり増加してきております。まだまだ十分な水準とは言えませんが、この厳しい環境の中で、前年比で IPO が伸びているというのは、ベースが低いので大して威張れないのですけれども、IPO の環境はようやく底を打って改善しつつあるという印象を持っております。

願わくは、この流れを後押しして、2 年、3 年先の IPO を目指すベンチャー企業の裾野をもっと広げていくことをしたい。そこで、11 月に東証ホールにて、「東証ベンチャーフォーラム」の開催を予定しております。これは上場を検討するベンチャー企業と市場関係者のマッチングを目的としたもので、既に今年 1 月に開催しておりますけれども、1 月は約 100 名のベンチャー企業及び引受証券会社などの市場関係者のご参加をいただいております。また、東京以外でも 10 月以降、名古屋、大阪、福岡、新潟等で IPO セミナーの開催を予定しております。マーケットの活性化には IPO 市場の回復が不可欠ですので、引き続きこうした上場を検討するベンチャー企業のサポート及び誘致活動に力を入れていきたいと考えております。

これが 1 点目のご報告です。

2 点目は、最近、HFT（ハイ・フリークエンシー・トレーディング 高頻度取引）がいろいろ話題になっています。

昨年 6 月に発生した米国のフラッシュクラッシュや最近の欧州の金融不安に伴う株式市場の急変動に際し、欧米において HFT が相場を急激かつ過度に一方向に変動させた要因ではないかと注目されまして、現在、HFT に対して何らかの規制を行うべきではないかといった議論が特にヨーロッパで行われています。

また、東証市場においても arrowhead 稼働後、コロケーションエリアからの取引が全取引の 3 割を占める状況となっており、HFT の比重も増加していることから、欧米での議論や東証市場の構造変化を踏まえまして、マーケット参加者の売買状況を分析し、HFT の動向を検証することをしました。とりわけ非常に値動きが激しかった 8 月 9 日は、取引主体別の取引動向に非常に顕著な特徴が見られましたので、HFT が果たして東証市場にどのような影響を及ぼしているのか、あるいは及ぼしていないのか、実証的に確認を試みました。その調査結果につきましては、この後ブリーフィングをしますので、できるだけお聞きいただけたらと思います。私からは概略だけお話しいたします。

8月9日は、NY市場では米国国債の格下げ、あるいは欧州の財政不安再燃により、NYのダウ平均は634ポイント下落し、史上6番目の下げ幅を記録しました。それを受けまして、翌日の東京市場では、前場でTOPIXは38ポイント急落し、後場は他のアジア市場が下げ渋ったことを受けまして株価は急回復し、前場終値比26ポイント上昇、結果的には前日比12ポイント安の高値引けとなりました。

したがって、この日は、前場は急落して、後場は急回復と相場の変動が非常に激しい1日であったわけですが、そうした相場動向の中で、各投資主体がどのような動きをしていたかということ进行分析しております。

なお、HFTという言葉が非常によく使われるのですが、実は学問的にも、ビジネス慣習としても、確かな定義があるわけではありません。したがって、今回の分析において、我々はコロケーションエリアからの売買をHFTとみなして査定をしました。

結論的には、HFTの売買は、前場の急落時、後場の回復時のどちらにおいても、非常に短時間のうちに売り買いをほぼ同じ数量だけ繰り返しており、売りまたは買いのどちらかに偏っている状況は見られませんでした。一方でHFT以外の取引の状況を見ると、前場の急落時には大幅な売り越しをしております。そして、後場の回復時には大きく買い越ししていることがわかりました。これらから推測しますと、「HFTは、価格形成に直接関与するという執行形態ではなく、短時間に同等の反対売買を繰り返しており、相場に対して中立であった」ということです。

私どもが公表している投資部門別売買動向における「海外投資家」は、7月まで11カ月連続で買い越していましたが、8月は欧米の問題を受けて、1兆円を超える売り越しに転じております。私が懸念しておりますのは、この海外投資家の大規模な売りによる相場への影響とHFTのイメージが混同されてしまって、プロフェッショナルに分析されないで、情緒的に語られるということです。

また、HFTに関する世界の論考や研究を確認してみますと、HFTが市場の効率性、公平性、安定性に影響を及ぼすリスクについて、その可能性を指摘する論考はあるものの、一方でHFTが価格発見機能や流動性にネガティブな影響を与えているという明確な研究結果は一切発表されておりません。一方で、HFTが流動性を増加させ、取引コストを引き下げており、マーケットにポジティブな影響を及ぼしているという報告は既にいくつかなされています。

今回の我々の分析とこうした研究結果を踏まえますと、「HFT が相場を急変させ、ボラティリティを高め、その結果、マーケットがゆがめられている。一般の投資家が不測の損害を被っている。」といった見方は必ずしも正しくないことが分かるのではないかと思います。できれば来月開かれます WFE のコンベンションで、こういうことも私から発表したいと思っております。

さらに、東証市場においては、東京独特の取引手法で、昔からあるわけですが、特別気配制度、値幅制限制度など、相場急変時に投資家に冷静な投資判断を促し、反対売買を呼び込むことで、パニック的な売買による極端に偏った値動きを防止するためのスタビライザー機能が有効に機能していることから、世界の研究において可能性が指摘されている HFT が市場の効率性、公平性、安定性に影響を及ぼすのではないかといった懸念についても、こういうルールによって十分に回避することができるものと考えております。

アルゴリズムを駆使した相場操縦など不公正取引については、その他の取引と同様、嚴重に取り締まらなければならないことは言うまでもありませんが、印象的な議論によって HFT を規制するようなことがあってはテクノロジーの進歩を否定することになり、マーケットの活力を奪うことになりかねません。実証的な研究・分析を重ねることで冷静な議論をしていくことが望まれます。

この詳しい内容につきましては、この後事務局からブリーフィングをいたしますので、ご参加いただければと思います。

最後に、3 番目、お手元に資料があると思います。中期経営計画において「政策提言・情報発信の強化」を掲げておりますが、これにつきまして、主に「マクロ経済」、「ファイナンス」、「市場制度・規制」の3分野を軸に政策提言を行っていくこととしております。その皮切りとして、マクロ経済と資本市場との関わりについて、9月14日に慶応大学の吉野先生をお招きして、第1回目の勉強会を開催いたしました。数学を使った分析で難しいかもしれませんが、その模様はHPにも掲載しておりますので、もしお時間がおありでしたら、お目通しいただければと思います。なかなかおもしろい経済分析でありました。次回以降の勉強会についても、その都度内容はHP等を通じて発信していき、最終的には政策提言に勉強会の成果を活かしていけるようにしたいと考えております。

この詳細につきましても、HFT のブリーフィングに合わせてお知らせ

せいたしますので、よろしくお願いいたします。

長くなりましたけれども、私からの報告は以上です。

記 者 2点質問があります。

1点目は、最近の株式市場のことです。今日は戻っているようですが、昨日は大幅に株価が下落しまして、2年半ぶり、平均株価で言うと、そのくらいの水準まで落ちた。いろんな要因があると思われるのですが、企業が年初来安値を更新したりとか、何年ぶり安値とか、時価総額が落ちてきたり、PBRが0.5倍、0.6倍だなんてことになっています。その辺、いろんな経済的な影響が考えられると思いますけれども、最近の市場の動向についての見方をまずお願いします。

斉 藤 一言で言うと、かなり厳しい状況だなと思います。随分いろんな悪い要素も同時に織り込んできているなど。というのは、今皆さんの報道や雑誌等々も相当の量を使って報道なさっておりますが、今日のこういう問題が起こるであろうというのは、既に1年前、ちょうど去年の11月ごろから市場においては予想されていた現象であります。ヨーロッパでは非常に報道があったのですが、特に日本ではその報道がこれまで少なかったことに、私はむしろ驚いておりました。ようやくその報道がピークを迎えているのかなという感じです。

おっしゃるとおり、世界の株式市場、ニューヨークもそうですし、ヨーロッパ、インド、ブラジルあたりの株価も非常に下がっております。変な話ですが、相対的な意味で、むしろ東証は世界的にはパフォーマンスはかなりいいほうです。ただ、ご指摘のとおり出来高が激減しているということは、私にとっては非常に気になることです。

いろんな見方があると思いますが、今回の問題は、いささかオーバーな言い方をすると、民主主義が試練に遭遇しているというような感じがいたします。それはどういうことかということ、もともとこの問題はアメリカのインベストメントバンカーを中心とする、いわゆるプライベートの企業のミスマネジメント、市場を無視したグリーディーなミスマネジメントから問題が発生したと言われていています。

社会的な意味で民間企業をある程度救済しなければいけないということで、中央銀行や国はおカネがなかったのも、結局、債務を発行して、民間企業の救済に入った。ところが、その効果が市場にあらわれない。これは、特に第一次世界大戦が終わって、1920年に入った後あたりにも、全く同じ現象が起きています。1933年に更に下げが

起きていますけれども、ひょっとするとそれよりも厳しいくらいの状況が今世界に発生している。

つまり国家や中央銀行が使った資金、結局はだれかの資金でなければいけないわけですが、これをだれが埋め合わせるのだという問題ですね。日本でも少し話題になっていますが、外国ではもっと厳しい問題になって、タックスというのは、持っている人からおカネをいただくこと。借りるのではありません。こういう問題と、おカネを使わせないという問題があります。

ギリシャの問題が非常に騒がれて、ギリシャでストライキが起きたりしています。ラトビアという国は、もっとひどい状況だったのですが、国家公務員の給料を 40%、50%、一気にカットしました。そして、ソビエトから離れるときに組合を全部解消しまして、組合による賃金闘争を認めていません。そうすることによって、EU に入りたいという希望があって、本当の実体はひょっとするとギリシャよりも状況が悪いのかもしれませんが、ギリシャのような問題にはなっていません。つまり、それだけラトビアの人は自ら自分の財布を犠牲にしておられるということが起こっています。

債務を負って資金を投入したその分野が、リターンを生めばいいんですよね。今までの経済政策というのはそうだったわけです。ラストリゾートと言われる国家や、あるいは特に中央銀行がおカネを入れる。そうすると、それが新しいリターンを生んで、特にクリントン大統領のときなんかは、そのカネが逆に政府に戻ってきて、双子の赤字が消えるということがあったわけです。

日本でも非常に注意しなければいけないのですが、債務を発行してつくったおカネをどこへ入れているかということ、必要ではあるのですが、例えば医療とか、社会福祉とか、救済とか、そういうところに使っているわけです。これは再生産にならない。

むしろ何が起きているかということ、例えば老齢の方が現金をいただけたら、また預金される傾向があるようです。それは直接投資に向かっていない。こういうことが世界的に起きているわけです。日本でも起きています。これは恐らく将来大問題になると思います。

日本の場合、おカネはどこを見ても一番あるでしょうね。個人の金融資産だけで 870 兆円とか、全部入れると 1400 兆円あるとか、企業だけで 200 兆円現金を持っているとか、世界最大の債権国だとかということを考えたら、カネはじゃぶじゃぶの国なのです。問題は、そのカネを再投資、再生産、成長に投資するルール、規制の緩和、税制、

誘導を政治家がやるかどうか。それをやらないで、ポピュリスティックに医療費が足りない、じゃ医療費を上げましょうとか。それは必要なことでもあり、全部否定するわけではありませんが、そういうことをやりすぎたのがギリシャです。

ドイツも大手2～3の銀行以外、地方の銀行は国債を相当買っています。フランスはトップ銀行も含めて、全部買っています。もちろん比率が1%とか、2%とか、いろんな説があります。しかし、フランス政府自体が認めていますけれども、多大なるユーロの中の国債を買っているわけです。ギリシャの問題については、私の立場でここであまり発言できませんが。

皆さんの報道の中で、ソフトなインソルベンシーという言葉を使っていますね。過激な倒産ではなくて。例えば民間の借金は100%戻しますが、しかし、あとはIMFとEFSF ECBという話がよく出ますよね。ご存じだと思いますが、ECBは短期資金の流動性を与える機関ですから、救済はできません。延長はできますけれども。本当に救済できるのはIMFと多分EFSFだと思います。これも世界のカネを拠出させているわけですから、ギリシャに対して非常に厳しい節約とか、そういうものを求めている。それをギリシャが飲まなければやらないということです。

しかし、実際、倒産をそう簡単にさせるわけにはいかないと思います。ギリシャに相当のおカネを貸している金融機関もあるわけですし、ギリシャの経済というのは、イタリアやスペインに比べるとかなり小さい。ギリシャがもしいわゆるフェイル、あるいはインソルベンシーという状況を本当に出してきたとすると、これは直ちにイタリア、スペインに影響します。

ギリシャも歴史の中では、5回ほどバンクラプトしています。スペインは8回やっています。矛盾するのですが、だからあまりナーバスに、余りセンセーショナルに報道することはない。100カネを貸していたところが、90か、80で、もう1回延ばすというくらいのことを考えたらどうだというアイデアは出てくるだろうと思います。

現実に私自身、ニューヨークに住んでいたとき、ニューヨーク市がバンクラプトした経験があります。マンハッタンが倒産しました。何が起こったかという、ビッグマックという名前の市債が発行されていたわけですが、ちょうど100の価値が半分の50になっていました。50で引き取る人は引き取ってください、あと5年間やってみるとい

う人は、そのまま持ち続けてくださいとやって、何が起きたかという
と、3年で100に戻りました。それはしっかりした市長が再建をおこ
なったからです。その代わり税金も上がりました。

株価は体温計みたいなものですから、そういうことをあらわしてい
て、必ずしも東京だけが特殊な厳しい状況に遭遇しているわけではな
いのですが、しばらく気を許せないなという気持ちは持っております。

記 者 2点目です。大阪証券取引所との統合交渉についてです。2カ月前
の会見で、余りだらだらやってもというようなご発言がありまし
たが、それから2カ月たちました。最初に話が出たときからすると、
半年がたっているのですけれども、その後、進みぐあいはいかがでし
ょうか。

斉 藤 これはもういつも言うとおり、例えば昨日かな、大阪証券取引所の
株価を見ていたら、4万円くらい下がったりしています。上場してい
る株があるときに、M & Aの交渉をしていると。これは両者、守秘義
務というものを結んでおります。何らかの情報を外に流すこと自体が
違反です。これは国際ルールですので、今日現在、大証さんとの間の
話で何か話すことがありますかと言われると、私がお答えできるのは、
非常に真摯に前向きにフレンドリーにお話は続けておりますけれども、
今日現在、皆様方に何ら報告するような内容はありません。

記 者 東証と大証の経営統合問題についてお尋ねをしたいと思います。東
証側はかねてより、速やかに自らの上場を来年度にも果たしたいとい
うことを表明していらっしゃいます。IPOとの兼ね合いを考えると、経
営統合の交渉というのも、スピード感をもって進めていかないといけ
ない状況かと思います。IPOとの兼ね合いの中で、統合交渉をいつくら
いまでにまとめないといけないのか。そういうスケジュール感という
のは、現段階でお持ちなのか。この点をお尋ねしたいと思います。

斉 藤 スケジュール感というのは、特にありません。ないというと、皆さ
んに対して失礼ですが、例えばニューヨーク証券取引所が今ドイツ証
券取引所と交渉していますね。あれはいつ交渉がスタートしたかご存
じですか。5年くらい前だと思いますよ。それから、結局、破談にな
りましたが、シンガポール証券取引所がオーストラリア証券取引所の
買収に入りましたね。ボッカーさんという今のスウェーデン人の社長

がおいでになってからなさいましたけれども、最初にオーストラリアと話を始めたのは、前の社長のときです。

4年、5年かかって、こういうものは水面下でやっていくものなのですね。国際ルール、スタンダードから見てちょっとおかしいのですよ。もちろん時間をかければいいというものでもありません。上場については皆さんに言っているとおり、東証は私の会社ではなくて株主の会社ですから、株主さんの多くの人が上場しろよと、もう3年ですが、毎年、私は厳しく言われて、上場ができる状況なら、すぐやりますというお答えをしてきて、残念ながらいろんなことでできなかったの、今は一応できるような状況ですから、上場というものは状況が整えばいつでも考えたらいいいと思っています。

しかし、同時に大証さんと話していること自体は否定しません。でも、内容については、今も言いますようにちょっと語れないということです。

記 者 先ほどギリシャの問題について、ソフト・インソルベンシーという言葉で語られましたけれども、そうしたことが起きた際、東京市場に与える影響をどのようにお考えでしょうか。

最後に、しばらくは気の許せない状況が続くと斉藤社長はおっしゃったと思いますけれども、この問題が片づくのがしばらくというのは、どのくらいなのか。

この2点を伺わせてください。

斉 藤 ソフト・インソルベンシーというのは注意して使わないといけない言葉で、私が断定しているというよりも、向こうの報道機関がそういう言葉を使って報道しておられるところがあるということです。したがって、私がジャッジしているわけではありません。

ただ、みんな一生懸命努力しているということはお案内のとおりです。しかし、民主主義のコストといいますか、ドイツの選挙でメルケルさんの政党が6連敗。しかも彼女の地元で大敗したということがありまして、どの国も民主主義の国は非常にこの問題がある。頭の中ではドイツはどういうことをやらなければいけないということは、メルケル首相等々は、ある程度お考えがあるのだらうと思いますけれども、ドイツの選挙民、国民から見ると、自分たちがこれだけ汗をかいているのにという考えもあるでしょうね。

したがって、いろいろ努力して、先ほど言いますように、ECBはユー

口の中央銀行がおカネを出しているわけですが、これはショートマネーで短期市場の流動性を担保している組織でありますから、ECB が本格的な救済はなかなかできないので、最終的には、言われるように、本当にユーロ共同債というものを発行する、財務省が一本になっていないわけですが、ユーロ債というものをユーロ債を発行すること自体、ドイツでは法律違反であるという判決が出ていたりして、非常に難しい問題です。しかし、一方ではユーロ債を発行するしかないという声も出ております。ユーロ債を発行したときに、だれが買うんだという問題もあります。アメリカはもはやユーロ債を買う余裕はなく、自分の国が大変だと。中国ももう既にギリシャの国債はいくらか買ったりしているのですが、結局、含み損を持ってきている。そして、中国の問題もなかなかそう簡単ではない。

正直言いますと、大いに日本に期待しております。私は、日本は、ある程度役割を果たすべきだと思いますね。日本のことばかり考えないで、世界全体に日本が何らか貢献できるという意味でも、ある程度リスクはあるかもしれませんが、日本がここでむしろ世界の需要のセンターになるくらい、円も強いのですから、強い円で彼らを救済してあげるといような政策をもし打てたら、日本は世界的に非常に評価されて、今ほとんどなくしてしまっていますけれども、いわゆるジオポリティカルなリーダーシップのある程度のリカバリーもできるでしょう。そして、日本の銀行で1%以下の国債で寝ているおカネが回り出す。結果的には日本の成長、生産というのが活性化してくるだろうと思います。そういう意味では、むしろ強い76円、77円の円を使って、ユーロ、あるいはアメリカの一部等々を救済するくらいの戦略、政策を考えられたらどうかと思います。

繰り返しますけれども、ギリシャのクレジットの問題につきましては、私がどうこう言う立場でもありません。一般的にヨーロッパで言われている状況は、何らかのソフトランディング的な、ある程度部分的な、100が100に戻らなくても、継続してファイナンスを続けていくような制度ができないかなというのが、今討議されているという意味のことを申し上げたということだけ理解してください。

記者 先ほどの東証と大証のお話の続きですけれども、経営というのは優先順位があると思います。外部環境の変化によって優先順位は変わってくるとは思いますが、現時点で上場と統合のどちらに優先順位を置いていらっしゃるのでしょうか。

斉 藤 どちらに優先順位というのもないですね。要するに、それは1つの案の中にそういうものが入ってくるかもしれないし、入ってこないかもしれないということではないでしょうかね。だから、絶対これを優先してこっちをやるんだとか、こっちはありませんよとか、そういう話ではないということです。

もともとこの話が3月に出たときに、私はここではっきり、東証は上場していないので価値がわからない、価値がわかるまで上場を先にやりたいと思いますというお話をしました。しかし、それはかなり厳しく批判されました。ただ、両方で総合取引所というのですか、何かの大きな日本を代表する取引所をつくるほうがずっといいな、今のアジアの状況を考えると、同じ国に2つ、3つ分かれているよりは、アジアでは一国一市場みたいな形で頑張っていますので、そっちのほうがいいのではないかといい点では非常にアグリーしているわけです。

したがって、いろいろ譲歩できるところを譲歩し合っていこうということで、上場の問題についても今に至るところですね。

記 者 今の話に関連してですが、先ほどの社長の発言の中で、上場は今できる状況だから、状況が整えばいつでも考えればいいというお話だったのですが、要するに統合協議と上場というのは別に考えていращやるといいのかどうかということと、足元上場できる状況だという認識であれば、上場は速やかにこのままプロセスに入っていくという認識でいいのでしょうか。

斉 藤 いや、そういう認識でもいいですね。上場という問題をご質問いただいたので、上場をギブアップして何もしないのですかということではありません、それはケース・バイ・ケースだと。上場ができない状況ではないというお答えをしているというだけであります。

以 上